

道外先進地行政視察報告書（第2視察団）

第1 目的

地方行政に関する実情調査と地方分権時代に対応した議会の活性化に資するため、次により行政視察を行った。

第2 調査期日、場所及び調査事項（平成28年11月14日～11月17日）

- 11月15日 鳥取県 日南町 農林業従事者の育成・確保について
もしものための備えについて
- 11月16日 島根県 邑南町 日本一の子育て村について

第3 参加者 議員 細井 文次 加藤 宏一 飯島 勝
和田 鶴三 秋間 紘一 河口 和吉
事務局 藤内 和三

第4 視察の概要

■鳥取県 日南町

明治21年に公布された市制、町村制によって10村が誕生し、大正時代の合併で7村となった。さらに、昭和22年の地方自治法施行以降、時代の流れとして奥日野合併の気運が盛り上がり、昭和30年には一部が合併、「伯南町」と「高宮村」が生まれ、5町村となり、昭和34年に新市町村建設促進法による総理大臣勧告に基づいて5町村の合併が実現し、現在の日南町が誕生した。

●人口と世帯数の推移

単位:人

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和35年	3,125	15,286	7,466	7,820
昭和55年	2,552	8,889	4,292	4,597
平成12年	2,255	6,696	3,092	3,604
平成22年	2,099	5,460	2,508	2,952
平成27年	1,933	4,764	2,201	2,563

●人口動態の推移

単位:人

年次	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成22年度	16	117	▲101	94	154	▲60
平成23年度	21	128	▲107	139	137	2
平成24年度	24	116	▲92	136	142	▲6
平成25年度	27	143	▲116	132	144	▲12
平成26年度	18	128	▲110	110	134	▲24
平成27年度	16	146	▲130	119	132	▲13

■ 農林業従事者の育成・確保について

中国山地の山々に囲まれた日南町は、豊かな自然に恵まれ、古くより農林業を基幹産業としてきたが、国内の中山間地域がそうであるように、農林業従事者の高齢化と後継者不足という大きな問題に直面している。

そこで日南町では、新たに農林業経営を志す人材を募集し、農業、林業に対する個々の技術を身に付けると共に、地域と連携し、地域行事やコミュニティの支援活動等を通じ、町内に定住する農林業後継者の育成を図ることとした。期間中は専任の指導者を配置、年間を通じたカリキュラムを設定し、農林業技術の習得をサポートしている。

1 日南町の農林業について

●土地利用状況

単位: ha

地目	農用地		宅地	山林	その他	合計
	田	畑				
面積	1,418	258	189	30,461	1,770	34,096

農地では、水田が多く作付面積は県内 19 市町村中 6 番目

野菜生産は、トマト（県内 1 位）、白ねぎ、ピーマン、ブロッコリーなど

●産業別就業者数の推移

単位: 人

年次	第1次産業		第2次産業				第3次産業					合計		
	農業	水産業・林業	建設業	製造業	鉱業	小売業・卸売業	金融・保険業	運輸・通信業	サービス業	公務				
昭和35年	5,290	545	5,835	282	227	261	770	564	17	260	551	112	1,504	8,109
昭和55年	2,333	195	2,528	607	709	114	1,430	506	33	236	570	150	1,495	5,453
平成12年	1,049	141	1,190	634	335	22	991	380	19	149	763	129	1,440	3,621
平成22年	787	126	913	298	178	4	480	254	18	81	773	131	1,257	2,650

●農畜産物販売額の推移

単位: 千円

年次	米	そば	牛		牛乳	豚	トマト	白ねぎ	
			肉用牛	子牛					
平成23年度	409,798	5,278	45,395	419	44,976	115,381	79,130	133,047	43,003
平成24年度	439,025	7,028	43,892	22	43,870	117,554	45,167	112,155	43,431
平成25年度	438,796	4,700	39,890	1,552	38,338	106,624	58,694	113,295	42,216
平成26年度	376,685	4,550	50,142	5,199	44,943	98,508	46,102	100,289	30,368
平成27年度	361,226	4,608	67,581	5,602	61,979	108,956	13,450	125,489	41,975

単位: 千円

年次	ピーマン	ほうれん草	ブロッコリー	朝どれ野菜	リンゴ	栗	椎茸	たばこ	花き
平成23年度	37,752	1,695	5,144	16,914		2,403	7,923		5,013
平成24年度	32,868	2,043	9,028	15,474		3,157	9,198		4,347
平成25年度	36,725	2,144	7,414	16,784		1,833	8,821		4,882
平成26年度	27,440	2,025	4,624	13,254		1,738	8,161		3,327
平成27年度	45,444	2,843	5,007	15,718		2,678	6,463		3,325

2 農林業研修制度について

概 要：今後の農林業の担い手となる人材を育成・確保するため、新たな農業を始めた方、林業での就業を目指す方を全国から募集し、農林業研修生として受け入れる

実施時期：平成21年度～

実施方法：「一般財団法人エナジーにちなん」に募集を含め研修事業を委託する

対象者の要件

- ①農林業技術の習得を目的として、1年以上継続して研修を受ける意思のある者
- ②研修終了後に、町内で引き続き農林業に従事する意欲のある者
- ③普通自動車免許取得者
- ④18歳以上の者

募集方法

- ①ハローワーク・ホームページ（町、エナジーにちなん）
- ②JOIN（移住・交流推進機構）
- ③鳥取県IJUターンBIG相談会（東京・大阪）
- ④新・農業人フェア（東京・大阪）

支援内容

- ①研修期間：1年以上～最長2年間
- ②12万円/月の研修手当支給・住宅の斡旋（宿泊研修所、町営住宅、空き家など紹介）
- ③空き家改修経費の支援・住居手当、通勤手当、作業道具等の経費支援
- ④健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険加入

就農までの流れ（農業研修生）

- ①1年目（4月～11月）～ 農家研修
協力農家を巡回し、土作り、植え付け、誘引、追肥、防除、脇芽取り、収穫、摘果などを研修
- ②1年目（12月～3月）～ 座学研修
就農地準備、農業関連法律、経営管理、農業機械・器具、肥料・農薬の使い方などを研修
- ③2年目（4月～11月）～ 農家研修
協力農家のハウスを借りての実作研修、青年等就農計画（就農後5年間）の作成、

施設・設備の導入

④ 2年目（12月～3月）～ 座学研修

就農準備、農業関連法律、経営管理、農業機械・器具、肥料・農薬の使い方などを研修

⑤ 3年目～ 就農

独立就農、農業法人等へ就職

就農までの流れ（林業研修生）

① 1年目（4月～10月）～ 基礎研修

指導員の指導のもと、機器の手入れ、作業道の草刈、伐採、下刈り、雪おこし作業、枝打ち、間伐、玉切り、機械操作、運搬、集材、測量、安全教育、資格取得、市場見学等を行う

② 1年目（11月～3月）～ 実務研修

企業実務研修（2週間程度で町内事業所を巡回）し、希望する事業所があれば、採用試験を受験

③ 2年目～ 就職

林業関係事業所へ就職（希望により、継続して1年間研修を受けることが可能）

事業の実績

平成21年度から28年度までに採用した研修生は、農業28名、林業19名、合計47名で、就農・就職及び研修中は、農業20名、林業9名、合計29名で、定住率は6割を超えている。

研修終了後の進路

農業では、独立就農10名、農業法人等就職3名、他産業（道の駅販売支援員）

林業では、林業関係事業所就職7名、他産業（測量会社）1名

課題（農業研修生の意見等）

① 冬場の仕事をどうするか

② 若い人が少ない（高齢化率47%）

③ 小さな空き家が少ない

④ 地域の間人関係に不安（常に研修生は地域の人に見られている）

⑤ 自己資金がない

⑥ 農地の確保、就農資金の不足

⑦ 計画通りに収入が伸びない（技術不足）

独立就農等を支援する制度

制度	内容	要件
青年就農納付金	・150万円/年(5年間)	・45歳未満 ・経営開始計画
就農応援交付金	・1年目:10万円/月 ・2年目:6万5千円/月 ・3年目:4万円/月	・青年就農給付金の非該当者 ・認定新規就農者
就農条件整備事業補助金	・施設・設備の購入費用2/3を助成 事業上限額1,200万円 (補助上限800万円)	・認定新規就農者 ・就農準備中又は就農後5年以内の者
農地賃借料助成事業補助金	・農地の賃借料を全額助成	・認定新規就農者
野菜等振興事業助成金	・野菜苗の購入費用1/2を助成	・JAトマト生産部で野菜苗を購入した者
トマト選果場利用促進事業補助金	・トマト選果場の利用料1/3を助成	・JAトマト生産部に所属している者

3 所感

現時点での土幌町では、深刻な担い手不足という問題はなく、遊休農地もない。しかし、近年の農業者・農家数の減少により、経営面積拡大による労働力不足の懸念、少子高齢化に伴う後継者不足、後継者の未婚率の増などの課題も多く、基幹産業である農業の振興と併せ人口減少、少子高齢化などが課題となっており、農業従事者の確保・育成を含めた移住定住の施策を進めなければならない。

これらを踏まえ今後を見据えつつ、農業従事者の確保・育成と併せ移住定住の施策とし、国・道の補助等を活用するなど、研修制度を含む就農を後押しする施策が必要である。

国際化やグローバル化が進む中、足腰の強い農業・農業者の育成をはじめ、人口減少、少子高齢化を解消するためには、子育て世帯となる若者の移住定住と併せ、収入をどう確保するかなど複数の課題があるが、既存の枠にとらわれず、より関係機関と連携した施策の推進を期待する。

■ もしものための備えについて

東西に細長い形状を持つ鳥取県は、北部に日本海、南部に大山、氷ノ山などのある中国山地を抱え、山地が海岸まで迫る場所が見られる起伏の大きい地形となっている。

日本海側に台風が接近する際などには、風雨の影響が強くなり、洪水、浸水、土砂災害にも注意が必要で、県内を流れる河川の流域や土砂災害警戒区域などでは水位情報や避難準備情報に注意し、早めの避難行動が求められる。また、冬季に寒気が山陰地方に南下してきた場合には雪害にも注意が必要な地域でもある。

地震に関しては、昭和18年の鳥取地震により死者1,210名もの大きな被害が出ている。その後、県内を震源とする大きな地震被害はないが、平成12年10月に鳥取県西部でM7.3という大きな地震が起き、多くの負傷者が発生している。地震発生頻度が比較的少ない地域ではあるが、県内にはいくつもの活断層も確認される。

そのため、日南町では、過去の大災害の統計から、大災害の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な協働・減災社会の実現にむけ、防災基地の整備、現地災害対策本部となる7拠点の充実、地域防災リーダー「防災士」の養成に取り組んでいる。

1 ヘリポートを中心とする防災基地の整備

日南町防災基地整備

概 要

用 地	旧県立特別養護老人ホーム跡地
敷地面積	7, 910㎡
事業費	61, 464千円
財 源	緊急防災・減災事業債 鳥取県市町村ヘリコプター臨時場外離着陸整備促進事業補助金

整備内容

ヘリ離着陸場コンクリート仕上げ	400㎡ (20m×20m)
アスファルト舗装	5, 500㎡ (内、透水性AS670㎡)
歩車道ブロック止め	
プレハブ倉庫	9m×6m (投光器ほか消防水防資機材個)
燃料貯蔵庫	3m×3m (第2石油類JET AI200 ₂ ×3本)
侵入防止フェンス (外周)	
2段式門扉 (出入口)	

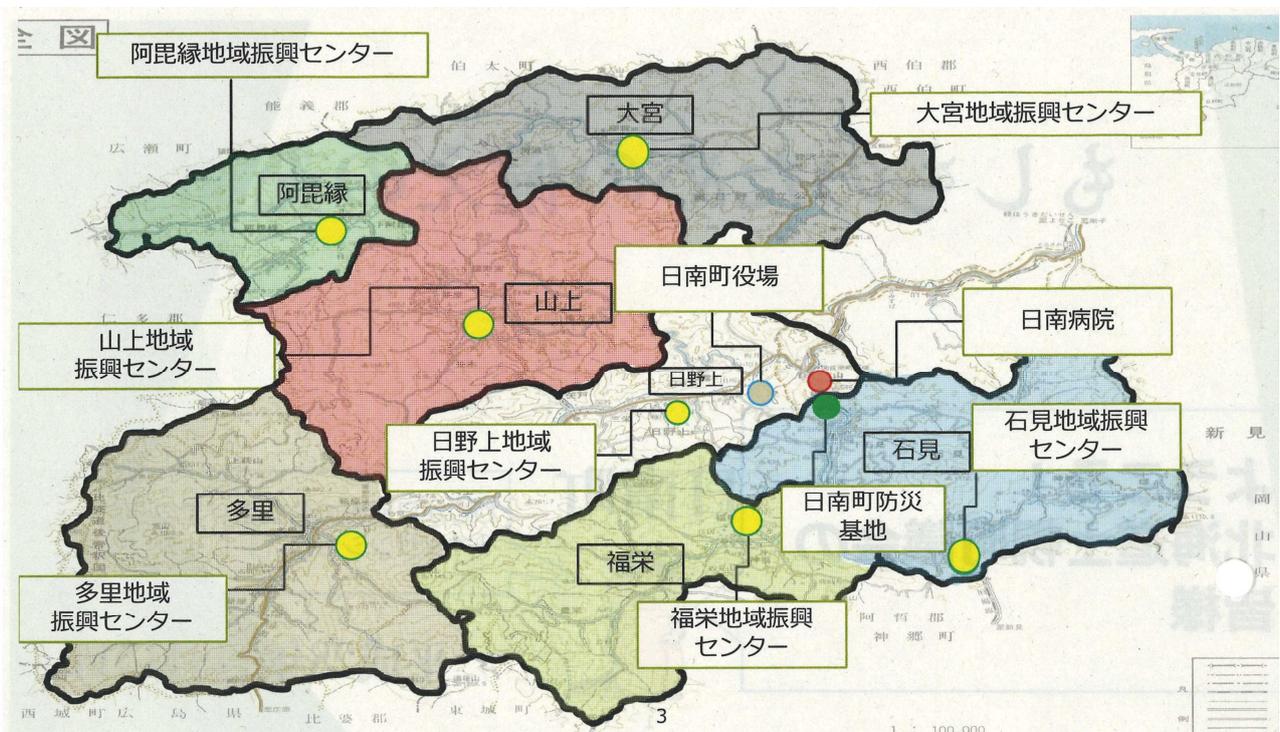


ヘリポート整備による効果

- ①航空法 79 条の国土交通大臣の許可を受けた離着陸場（鳥取県西部 5 番目の飛行場外離着陸場）
- ②ヘリコプターを活用した機動的な救助活動による救命率の向上、林野火災、林業作業事故等への活動拠点
- ③鳥取県西部での活動時の燃料給油が可能となり災害時等の活動時間・範囲の拡大のほか、天候不良時の待機・駐機場所

2 現地災害対策本部となる 7 拠点の充実

7 つの地域振興センター（町出張所機関）



概 要

企画課に属する

事務長 1 名配属（非常勤職員）

地域の発展と振興に関する業務を行う

まちづくり協議会の事務局

災害時には現地災害対策本部及び一時避難所（IP 電話、蓄電池を整備）

地域防災担当部長と町防災担当者連絡会発足

自主防災計画に基づく災害への備え

3 地域防災リーダー「防災士」の養成

地域防災リーダーの必要性

災害被害の軽減には、自助（自らを守る力）・共助（地域で助け合う力）・公助（公的組織の対応力）の3つの力が適切に機能する必要がある、大規模災害時の理想では、自助7：共助2：公助1となっている。

日南町では高齢化率が46%と高く、75歳以上が1,600人、災害時要支援者350人という現状であり、自助の力を大きく見込むことはできない。過去の大災害の統計から公助は遅延し、減災には共助の力が不可欠であると考察し、自助5：共助4：公助1を想定して、自助、共助による地域力を高めるための活動及び「防災士」の養成に取り組んでいる。

防災士とは

「自助」、「共助」、「協働」を原則として、様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことを、日本防災士機構が認証した者で、防災士の基本理念として、次のとおりとなっている。

- 1 自助・・・自分の命は自分で守る
- 2 共助・・・地域・職場で助け合い、被害拡大を防ぐ
- 3 協働・・・市民、企業、自治体、防災機関等が共同して活動する

防災士に期待される役割（事例）

- 1 平常時・・・自分の身のまわり、家庭の防災、減災対策の実施
地域や企業における防災意識の啓発活動、訓練・研修などの実施や参加
日頃からの地域の間を見つけ事前の対策を行う
- 2 災害時・・・消防や警察、自衛隊などの公的支援が到達するまで、被害の軽減を図り、消火活動や救出救助、避難誘導などを行う
- 3 災害発生後・・・自治体などの公的組織や防災ボランティアと協働し、避難所運営や被災者支援を行う

防災士になるには

- ① 日本防災士機構へ受講申込み
- ② 防災士教本を勉強
- ③ レポート提出（穴埋め記述式）
- ④ 機構の主催する講義を受講（2日間）

- ⑤ 受講後（最終日）に試験を受ける
- ⑥ 普通救命講習を受ける
- ⑦ 合格通知 → 登録申請 → 防災士認定

4 所感

本町では、昨年8月に連続して発生した4つの台風により、道路・明渠法面崩壊や防風林倒木、清流パークゴルフ場及び畑・道路の冠水のほか西上橋が落橋、一部で台風の影響と見られる停電などの被害が発生した。また、台風の豪雨、ダムの放水に伴う音更川増水等の影響により、配水管が破損。土幌北地区、西土幌地区、常盤地区、実勝地区で88戸の断水及び川西40号橋上流及び音和橋上流の堤防浸食による決壊が心配されたことから、災害対策本部が設置され、3箇所の避難場所を開設。土幌北地区全域及び中土幌地区及び文化地区の一部に避難勧告が発令され、31世帯82名が避難した。幸いにして死亡・行方不明者などの人的被害はなかったが、災害情報の発信、避難所運営などの災害対応について見直す必要があると痛感した。

本町では、役場庁舎・教育施設・福祉施設等で避難訓練等を行っているが、今回の災害までを想定しての訓練は行ってこなかった。また、町民の防災意識も希薄であったためか多少の混乱があり、一部では災害対応に不備があったと報告された。

日南町では、過去の大災害の統計から考察し、「自助、共助、公助」を適切に機能させる必要があるため、各地域の災害対策本部となる拠点の充実とあわせ大規模災害時には「公助」は遅延する。減災には「共助」の力が不可欠なため「協働」の発揮のための組織体制と地域防災のリーダーを育成している。

本町も徐々に自主防災組織が設立されているが、早急に全地域での組織が設立される施策構築とあわせ「共助」における地域防災リーダーの必要性が重要と考える。

今回の災害を受け、防災等の計画を見直すとのことであったが、見直した計画が現状に、地域の実情にあっているかは、検証なくては問題点を把握し改善することはできない。今回の災害規模もしくはそれを上回る災害、または厳寒期に発生したなどあらゆることを想定しつつ、「共助」の部分である各地域での避難訓練を行うなど町民参加型の防災・減災計画が必要と感じている。

■ 島根県 邑南町

平成16年に3町村が合併し島根県中南部に位置する。面積419.2Km²、人口11,265人(平成28年4月1日現在)で、面積の8割強を山林が占め、農林業が主な産業となっている。また町内には西日本最大級のスキー場があり、広島市中心部から1時間という立地の良さもあり、入込客も多く観光サービス業にも力を入れている。

中山間地特有の盆地が多い地形で、町内のほとんどが標高100m～600mの地域にあり、夏季の降水量が多く、冬季も降雪が多い。

■ 日本一の子育て村について

概要： 邑南町は、合併以降、右肩下がりの人口減少が続き、近年の高齢化率は4割を超えている。さらなる人口減少に歯止めをかけるため、若者の定住促進と出生率の向上を目指し、高齢者の支え手を増やすため、思い切った起爆剤的な事業展開をすべきとの提案があり、「日本一の子育て村」を看板に掲げ、負担軽減対策を中心に、子育て支援に特化した施策を行っている。

1 身近で安心な医療体制

同町には、近隣2町と共同運営する公立邑南病院があり、医療分野における支援の中心的な役割を担っている。同病院は、産婦人科、小児科の専門医を配置。この専門医を含めた11名の医師が常勤し、24時間の救急受付を可能としている。

また、民間病院や町立診療所等との連携や重篤な患者に対しては、ドクターヘリによる緊急搬送を行い、島根県立中央病院救命救急センターや広島市救命救急センターまで20分での搬送が可能となっている。

日本一の子育て村を目指して

医療

● 身近で安心な医療体制(公立邑智病院)

公立邑智病院は、邑智郡内で唯一の急性期病院や救急病院として、地域の安心の一翼を担っています。現在、診療科目数は内科や外科等の合計9科で、病床数は一般病床98床(急性期一般病床57床・地域包括ケア病床41床)です。特に小児科医・産婦人科医の常勤により、安心して出産できる医療体制を確立しています。

診療科目

内 科	外 科	小 児 科	産 婦 人 科	麻 酔 科	歯 科	整 形 外 科	泌 尿 器 科	精 神 科
--------	--------	-------------	------------------	-------------	--------	------------------	------------------	-------------

常勤医師にて対応
 非常勤医師での対応




施設設備

■ LDRルーム※：自宅に居るような雰囲気でお産できます。※LDRルーム…陣痛(Labor)、分娩(Delivery)から回復(Recovery)までをすべてひとつの部屋で対応するのが、LDRルームです。

2 保健負担を抑える取り組み

保健分野の支援として、子どもの医療費無料化を行っている。現在は多くの市町村で行われているが、同町も以前は就学前児童の医療費を無料化していたのを平成23年の早期より「こども医療費」という形で中学校卒業まで無料化を拡充している。併せて各検診費用の助成を行い、できるだけ保健に係る費用の負担を抑えるよう取り組んでいる。特に平成26年度から開始した特定不妊治療費の助成に関しては、島根県の助成で補えない部分を上乘せする形で実施しており、実際に妊娠に至ったケースもあり、非常に有効な施策となっている。

3 保育料無料化と完全給食事業

福祉分野における主要な支援施策は、第2子目以降の保育料完全無料化であり、他の保育料軽減のケースでは、子どもが同時に入所した場合に第2子半額、第3子無料などの軽減を行っているが、同町では入所時期に関係なく、2人目以降の子どもが1人で入所しても保育料は無料となる。子どもが複数の世帯への支援が目的で、平成23年度に開始した当時は山陽圏では初の取り組みであった。近年は近隣市町村にも広がっており、島根県吉賀町では第1子の保育料も完全無料化している。

日本一の子育て村を目指して

**第2子以降
保育料無料化** 子育て世帯の経済的負担を軽減
(約34,400千円/年)

保育士の加配
発達障害などがあっても保護者が受容できない子どもについて、受け入れる保育所に町単独で保育士の加配を実施
(対象4名、5,859千円/年)

**第1子の保育料
負担軽減**
国基準より40%軽減、
約50,000千円/年



次に特徴的な事業としては、保育所の完全給食事業がある。国から補助される保育所運営費には3歳児以上の主食代が含まれておらず、保育所の給食では、米飯を各家庭から持参させていた。そこで、平成23年度以降、各保育所で炊飯を実施するようになり

完全給食を実現した。これは米の購入費を行政が全額補助することで、保育所側、保護者側の負担軽減を行うとともに、温かいご飯を提供することで、子ども達の食が太くなり、調理師は炊き込みご飯などのバリエーションのある料理を提供できるようになった。さらに保育の現場では、年長児に当番制で米研ぎをさせるなど、お手伝いの習慣化を図り、園庭での羽釜の炊飯を経験させることで火の怖さや大切さの学習を行っている。また、購入する米は地元産のコンヒカリであり、生産者の顔が見えるということで、食に対する安心感にもつながっている。

日本一の子育て村を目指して

保育所完全給食 現場からの声

○しっかり食べるようになってきた。
 ↳おいしいという思いに併せ自分で盛ることによって**量の加減**もできるようになっている。

○当番(米とぎ)をすることによって**感謝の気持ちや自覚、自主性**が育ってきている。
 ↳**家庭でも手伝い**をするようになった。保育園の出来事としての**話題が増えた**。**登園時間が早くなった**。

○炊き込みなどのメニューが増え喜んで食べるようになった。
 ↳**粟など自分たちで収穫したもの**を入れることによって**食への関心度**も増した。

○**茶碗を持って**食べるのが上手になってきた。

○**生産者が見えるという安心感**がある。
 (邑南町内の生産者との直接契約)

年長児は、当番制でお米研ぎやごはんを茶碗によそうことを保育所で日常的に経験しています。自宅でお手伝いの習慣になる子もいます。

お母さんは大変なんだなぁ



種たいよう(泣)

羽釜で炊飯することによって、炊飯を実感できるとともに、**火の大切さや怖さの学習**もできる。



4 病児保育事業

病児保育事業として体調不良児型と病児対応型の保育事業を実施している。体調不良児型は、登園後に体調不良になった児童を看護する事業であり、最も規模の大きい保育園1箇所、民間病院に1箇所の病児保育室を設け、朝から体調不良になっている児童が通院したのち、保護者がどうしても仕事が休めない場合、病院で一時的に保育している。平成20年度から事業を開始したが、平成25年度には年間420名も利用するなど、共働き世帯が多い邑南町にとっては欠かせないサービスとなっている。

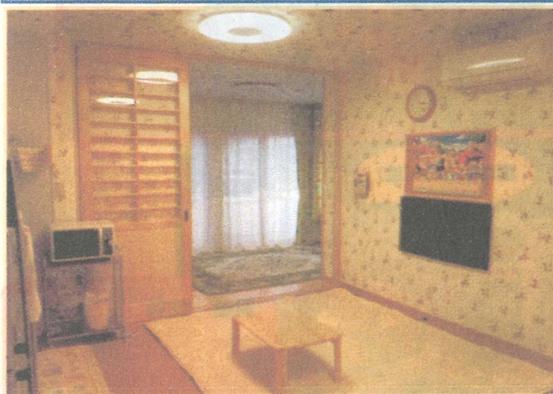
この他にも、在宅の保護者と乳幼児を対象に、子育て支援センターや社協が中心となり、各地域の保育所等に出張する子育てサロンの開設や商工会と連携して、子育てサロンや乳幼児健診等に参加すると町内での買い物に使えるポイントが与えられる「子育て

支援ポイント付与制度」を今年度より始めている。

日本一の子育て村を目指して

子どもが病気の時も安心

町内2箇所の病児保育室
で看護師と保育士が看護
対応。保護者は仕事へ



病児保育「ルピナス」(民間医院)



病児保育利用者数の推移
(病児保育のみ)



5 定住政策をやり尽くしたうえでの統廃合

邑南町内には幼稚園はなく、保育所が9箇所ある。最大規模の保育所は120名の定員だが、最小規模の保育所は20名の定員に4名しか在席していない。しかしながら町長の方針では、保育所の統廃合は行わない。一定以下の児童数に減ったら統廃合を考えるという数の問題ではないと考えており、保育所及び小学校、中学校は地域の子育ての拠点であり、それを守るために、まずは定住施策をしっかりと実施する、定住施策をやり尽くしたうえで、どうしても子どもがいない場合に統廃合を考えるということである。そのため保育所の他に小学校が8校、中学校も3校あるが、いずれも統廃合についての議論は起きていない。児童、生徒数が減少することで教員等が減らされる可能性もあるが、町独自の教員の加配等を行わず複式学級等で対応することになると考えている。

6 教育現場の充実

教育分野における特徴的な支援としては、教育現場での人材を充実させている。ひとつは「笑顔キラキラ事業」として、要望のあった各小中学校に学習支援員や生活支援員を配置し、教師と連携して生徒の支援に当たっている。

また、専任の図書館司書を全学校に配置し、学校図書室を充実させることで、図書の貸出冊数が飛躍的に伸びている。

町内には唯一の高校として島根県立矢上高校があるが、近年は定員割れが続き行政の支援が欠かせない。町内の遠隔地からバスで通学する生徒に対する通学費の補助や町外の生徒が居住する学生寮の維持費、公益費の補助を行うなど、遠方から通う学生への支援を行うことで定員を維持し、町内唯一の高校を守ろうと努力している。

同校の特徴的な取り組みとしては、大学受験を控えた3年生の希望者を対象に、放課後を利用して、ネット環境を活用した現役東大生によるオンライン授業を実施している。町内には進学塾等が無いため、東大ネットアカデミーという会社の協力を得て、双方向のオンライン授業による学習支援を行っている。

矢上高校の生徒数は1学年が約120人程度であり、卒業生のうち毎年5、6人程度が地元企業に就職している。ほとんどの卒業生は大学や専門学校に進学しているが、邑南町独自の奨学金制度を設けており、大学等の卒業後に邑南町内で就職すれば奨学金の返還を免除するもので、邑南町に戻ってこられるようサポートしている。

日本一の子育て村を目指して

県立矢上高校への支援

◆保護者の経済負担軽減 (寮費、バス通学定期)

◆補習授業の講師に現役東大生



町内唯一の高校の存続



ネット環境を活用したオンライン授業

7 子育て支援の成果について

平成24年度の同町の合計特殊出生率が2.65で、過去5年間の平均でも2.15と全国や島根県の平均よりもかなり高くなっている。これは1人の女性が生涯に出産する子どもの数であり、同町では2人目、3人目の子どもを出産する女性が多く、多子世帯が増えている。年間の出生数自体は、ほぼ横ばいであるものの、子育てしやすい環境を整備してきた成果であると考えられる。

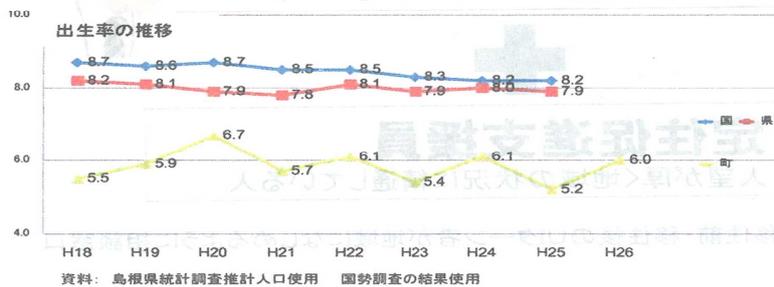
また、日本一の子育て村構想の一環として、若者の定住促進のための住宅支援、就労支援等も定住コーディネーターとして専従職員を配置、その他に2名の定住促進支援員

(委嘱) が共同で実施している。転入、転出に伴う社会動態については、合併以降減少が続いていたが、平成25年に初めて増加に転じ定住促進の効果も現れている。

出生数・合計特殊出生率の推移

区分		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
邑南町	出生数(人)	80	70	74	82	68	75	64	72	59	69
	合計特殊出生率	1.98	1.74	2.10	2.67	1.81	2.11	1.75	2.65	1.72	2.07
島根県	出生数(人)	5,697	6,011	5,914	5,685	5,601	5,757	5,585	5,585	5,534	5,358
	合計特殊出生率	1.50	1.53	1.53	1.51	1.55	1.68	1.61	1.68	1.70	1.70
全国	出生数(人)	1,062,530	1,092,674	1,089,818	1,091,156	1,070,035	1,071,304	1,050,806	1,037,231	1,029,816	1,003,532
	合計特殊出生率	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

資料：厚生労働省「人口動態統計」



合計特殊出生率 5年間の平均(H20~H24)	
邑南町	2.15
大田圏域	1.84
島根県	1.64
全国	1.38

ポイントは 徹底した移住者ケア

定住人口の推移

出典：定住促進課

年度	問合せ件数	定住世帯数	定住者数	(うち児童数)
22年度(9月~)	72	13	22	3人(2世帯)
23年度	153	24	30	4人(3世帯)
24年度	160	24	42	7人(6世帯)
25年度	138	35	56	10人(7世帯)
26年度	147	36	63	16人(9世帯)
27年度	201	21	49	19人(10世帯)
合計	871	153	262	59人(37世帯)

平成22年度から配置した、定住コーディネーターの関わりにより邑南町に定住した実績。

※27年度から相談員を2名に増員、定住相談体制を拡充

8 所感

邑南町では、町長、副町長、財政課、農林振興課、保健課、定住企画課の関係各課で子育て支援の協議を始めていたが、その後、保育を主管する福祉課も交えて協議を行い、具体的な施策を絞り込んでいく中で、平成22年の時点では、翌年度からの中学生までの医療費無料化と第2子以降の保育料の無料化の実施が決定した。他にも様々な施策案が提案

され、現在までに不妊治療費の助成、保育所の完全給食、病児保育の拡充などが実現され、これらの施策を行うにあたっては、広報やチラシを全戸配布することで町内に周知し、また町外に向けても積極的にPRを行っている。

このような構想を立ち上げ、実現していくうえで、子育てとは関係がないと思われる部署からも、子育て支援や定住支援、インターネットを活用した塾などの教育支援につながる知恵が出され、多岐にわたる協議を行い、各部署の垣根を越え全体で連携していることが、構想の立ち上げと施策の実現に貢献している。そのため福祉、保健、教育以外の分野でも、子育て支援に積極的に関わっており、子どもが生まれると、戸籍の窓口では出生届けをコピーし町のキャラクターを台紙にした出生記念証や子どもが乗っていることを知らせる車用のステッカーをプレゼントする。また、防災行政無線で町内全域に子どもの誕生をお知らせするなど、町を挙げて子育て支援に取り組み町民の気運を高めている。

本町も、多くの子育て支援策に取り組んでおり、土幌町に住んでいる子育て世代には一定の効果が出ている。しかし、人口は減り、それに比例して少子高齢化が進んでおり、せっかくの子育て支援策も子どもがいなければ意味がなくなってしまう。

今までもこれらの課題に対しての対応策は実施しており、今年度からの第6期町づくり総合計画の中でも重点的に位置付けられているが、抜本的な効果はまだ出てきていない。

今後は、子育て支援に欠かせない要因としての医療・福祉・保健・教育分野を筆頭に、人口減少、少子高齢化も含め、子どもを産み育てやすい環境の構築と若い世代が移住定住しやすい施策をこれまで以上に各課、関係機関、そして町民が横断的に関わる総合的な対応が不可欠であり、それらの情報を分かりやすく町内外へ発信する必要があると感じた。

日本一の子育て村を目指して

子どもの誕生をお祝い

祝! ご誕生

出生届

出生届(写)保存ファイル

車用のステッカープレゼント

BABY in CAR

孫を乗せてます